

国民の安全を脅かし、地域公共交通の存続を危うく する白タク行為を断固阻止する特別決議

近年のネット社会を迎える中、タクシー業界が一丸となってスマート配車等への取り組みを進めている中、平成27年2月初旬、福岡市でウーバーなる外資系企業が、ライドシェア実験と称した白タク行為を開始し、国土交通省より道路運送法違反との指導を受け中止した事は周知の事実。

最近では、リフトなる外資系企業に3億ドル出資し、自らも役員に就任した楽天の三木谷社長が代表理事を務める新経済連盟から、「シェアリングエコノミーの成長を促す法的環境整備」という名目の下、インターネットを利用した白タク行為を合法化すべく、道路運送法の改正等について、自民党の規制改革推進委員会及び経済好循環実現委員会並びに政府の規制改革会議、国家戦略特区諮問会議等に対し要望・提案がなされているところ。

この要望・提案は、道路運送法、道路交通法等国家の様々な法令を遵守し、安全確保のためのコストをかけて、国民への安全・安心な旅客輸送サービスを提供している公共交通機関たるタクシー事業の根幹を根底から揺るがすとともに、与野党共同提案の議員立法により圧倒的多数の賛成の下成立した改正タクシー特措法の意義を著しく損なうものであり、業界一致団結してこのような動きを全力で阻止していくことを宣言する。

加えて、9月9日開催された国家戦略特区諮問会議において、竹中平蔵氏ら5人の民間議員より「過疎地域等における自家用ライドシェアの拡大」なる意見が出されているが、安全性が担保されない白タク行為は、地方創生の担い手である地域公共交通機関の存続を危うくし、交通政策基本法及び地域公共交通活性化再生法の精神にも反するところであり、決して容認する事は出来ない。

もとより、タクシー業界として、単に白タク阻止を叫ぶだけではなく、高齢化社会の急速な進展の中での利用者ニーズの多様化、訪日外国人の増加、IT化の進展等を踏まえ、利用者目線に立って様々な事業活性化への取り組みをより一層進めるとともに、こうした取り組みを「全国タクシーガイド」を通じて内外に積極的に発信していくことを併せて宣言する。

右 決議する。

平成27年11月11日

第55回全国ハイヤー・タクシー事業者大会

国民の安全を脅かし、地域公共交通の既存を危うくする
白タク行為を断固阻止する緊急決議

近年のネット社会を迎え、タクシー業界がスマホ配車等への取組みを一丸となって進めている中で、平成27年2月初旬、福岡市でウーバーなる外資系企業が、ライドシェア実験と称した白タク行為を突如開始し、道路運送法違反との国交省より指導を受け一か月後に中止をしたことは記憶に新しいところである。

さらに最近では、楽天の三木谷社長が代表理事を務める新経済連盟から、シェアリングエコノミーの成長を促す法的環境整備という名目の下、白タク行為を合法化すべく、道路運送法の改正等について自民党の規制改革推進委員会及び経済好循環実現委員会に対し、また、政府の規制改革会議、国家戦略特区諮問会議等に対し要望・提案をしている。

この要望・提案は、国家の法令を遵守し、国民への安全・安心な旅客運送サービスを提供している公共交通機関たるタクシー事業の根幹を揺るがすとともに、与野党共同提案の議員立法による圧倒的多数の賛成の下成立した改正タクシート措法の意義を著しく損なうものであり、断じて容認出来ない。

業界一致団結して、このような動きを全力で阻止するとともに、引き続き安全安心、サービス向上に取り組んでいくことをここに宣言する。

右 決議する

平成27年8月17日

一般社団法人新潟県ハイヤー・タクシー協会

国民の安全を脅かし、地域公共交通の既存を危うくする 白タク行為を断固阻止する緊急決議

近年のネット社会を迎え、タクシー業界がスマホ配車等への取組みを一丸となって進めている中で、平成27年2月、福岡市でウーバーなる外資系企業が、ライドシェア実験と称した白タク行為を突如開始し、道路運送法違反との国交省より指導を受け一か月後に中止をしたことは記憶に新しいところである。

楽天の三木谷社長は、今年3月に配車サービスでUberと競合する米Lyftに3億ドルの出資、新聞報道ではLyftはこの資金調達を機に、米国市場でのシェア獲得と国外進出を図るとされている。

その後、三木谷社長が代表理事を務める新経済連盟からシェアリングエコノミーの成長を促す法的環境整備という名目の下、白タク行為を合法化すべく、道路運送法の改正等について自民党の規制改革推進委員会及び経済好循環実現委員会に対し、また、政府の規制改革会議、国家戦略特区諮問会議等に対し要望・提案をしている。

「市場活性化」と称して白タク行為実現のため法改正を声高に主張する人々は、IT利活用時のセキュリティ確保は考えても、個人レベルでネットを介して出会った者同士が、自家用車に乗り合うことで発生することが想像に難くない事件事故に対しては、何故目をつぶるのか？

厳しい経営環境におかれながらも国民の安全安心を確保維持するため、国から厳しく制限を受けているタクシー業界としては、利益追求のみの白タク行為を許すわけにはいかない。

この要望・提案は、國家の法令を遵守し、国民への安全・安心な旅客運送サービスを提供している公共交通機関たるタクシー事業の根幹を揺るがすとともに、与野党共同提案の議員立法による圧倒的多数の賛成の下成立した改正タクシート措法の意義を著しく損なうものであり、断じて容認出来ない。

業界一致団結して、このような動きを全力で阻止するとともに、引き続き安全安心、サービス向上に取り組んでいくことをここに宣言する。

右 決議する

平成27年7月29日

北陸信越地区タクシー協議会臨時総会

一般社団法人新潟県ハイヤー・タクシー協会
一般社団法人長野県タクシー協会
富山県タクシー協会
一般社団法人石川県タクシー協会